

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	595,114	561,256	770,947
経常利益	(百万円)	38,288	32,945	49,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	21,160	18,641	23,412
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,924	18,321	23,158
純資産額	(百万円)	129,432	143,908	127,088
総資産額	(百万円)	333,563	350,914	314,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	376.37	342.12	419.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	374.86	337.46	418.08
自己資本比率	(%)	38.4	40.7	39.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	54,067	7,066	31,153
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	13,983	18,014	18,014
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	36,554	10,790	11,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	11,957	10,245	9,943

回次		第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	201.78	56.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から一部の生産活動に緩やかな回復の動きがみられるものの、欧州経済の金融不安等に伴う円高基調が続くなど、経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要や電力不足懸念による節電・省エネ意識の高まりから省エネ性能に優れた商品への買い換えが促進されました事に加え、タブレット端末やスマートフォンなどの多機能端末の需要も急速に高まりましたが、アナログ停波後の、これまで牽引商品であった映像商品の需要が急激に落ち込んだことにより、全体としては大変厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は、「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、その場で安さを実感していただける「現金値引」や、買う時も買った後も安心していただける「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供するとともに、お取引各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、日経ビジネス誌による調査「2011年アフターサービスランキング家電量販部門」で2年連続第1位の評価を受けることができました。

出店状況につきましては、31店（直営店30店、F C店1店）を開設して、店舗網の強化を図り、また、7店の閉店も行い、更なる経営効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,612億56百万円（前年同期比94.3%）となりました。

また、売上総利益は、1,295億49百万円（前年同期比97.0%）となりました。

これは、節電・省エネ商品への買い換え促進、お客様にご支持頂けるような店づくりや接客・販売に努めてまいりましたが、8月以降の映像商品の反動減が単価下落と相俟って予想以上に大きく影響したことによるものです。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、新規出店による規模拡大もあり、1,024億79百万円（前年同期比100.9%）となりましたことにより、営業利益は270億69百万円（前年同期比84.7%）となりました。

また、仕入割引などの営業外収益は73億39百万円（前年同期比96.8%）となり、営業外費用につきましては、支払利息や閉鎖店舗関連費用等の計上により14億64百万円（前年同期比115.6%）となりました。

以上の結果、経常利益は329億45百万円（前年同期比86.0%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、新株予約権戻入益を計上したこと等により7億4百万円となりました。また、特別損失は、賃貸契約解約変更損や、東日本大震災に伴う災害による損失を計上したこと等により6億11百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は330億38百万円（前年同期比91.2%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は143億86百万円となり、四半期純利益は186億41百万円（前年同期比88.1%）と、大変厳しい結果となりました。また、四半期包括利益は183億21百万円（前年同期比87.6%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比364億49百万円増加して3,509億14百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が244億2百万円増加して1,596億73百万円に、また固定資産が120億47百万円増加して1,912億41百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新規出店及び初売り商材の確保等により商品が194億80百万円、及び受取手形及び売掛金が51億89百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が83億18百万円、投資その他の資産が35億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比196億29百万円増加して2,070億6百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が241億23百万円増加して1,582億22百万円に、また固定負債が44億93百万円減少して487億83百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が109億71百万円、前受金が48億59百万円、及び災害損失引当金が29億77百万円減少したものの、買掛金が229億62百万円、短期借入金が223億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、リース債務が32億36百万円増加しましたが、長期借入金76億59百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が145億78百万円増加、及び自己株式の処分により19億33百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比168億20百万円増加して1,439億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3億2百万円増加し102億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、70億66百万円の収入（前年同期は540億67百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益330億38百万円、減価償却費87億64百万円、及び仕入債務の増加額228億1百万円で得た資金に対し、災害損失引当金の減少額29億77百万円、たな卸資産の増加額190億3百万円、及び売上債権の増加額51億29百万円、前受金の減少額48億59百万円に充当し、法人税等の支払額232億91百万円を支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、180億14百万円の支出（前年同期は139億83百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出135億70百万円、貸付けによる支出41億57百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は107億90百万円の収入（前年同期は365億54百万円の支出）となりました。

主な要因は、自己株式処分による収入23億54百万円、短期借入金の純増額254億円で得た資金に対し、長期借入金の返済による支出119億55百万円、及び配当金の支払額40億58百万円を支出したこと等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,199,600		
	（相互保有株式） 普通株式 105,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,442,000	544,420	
単元未満株式	普通株式 279,839		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		544,420	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株（議決権88個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株、及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	6,199,600	-	6,199,600	10.2
（相互保有株式） 株式会社アリデン	和歌山県御坊市 野口590番地3	105,300	-	105,300	0.2
計	-	6,304,900	-	6,304,900	10.3

(注) 株式会社アリデンは、平成23年9月30日現在、当社の非連結持分法非適用子会社であります。

なお、株式会社アリデンは平成23年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社関西ケースデンキが吸収合併し、株式会社関西ケースデンキが存続会社となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,943	10,245
受取手形及び売掛金	17,081	22,271
商品	99,081	118,562
貯蔵品	116	139
繰延税金資産	3,287	1,447
その他	5,760	7,007
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	135,270	159,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,832	85,011
土地	22,580	22,356
リース資産(純額)	7,698	10,813
建設仮勘定	1,557	682
その他(純額)	4,708	4,831
有形固定資産合計	115,377	123,695
無形固定資産		
のれん	493	399
リース資産	833	901
その他	893	1,058
無形固定資産合計	2,220	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	7,690	7,731
長期貸付金	16,932	19,301
敷金及び保証金	24,511	24,982
繰延税金資産	6,797	7,006
その他	5,871	6,320
貸倒引当金	207	156
投資その他の資産合計	61,596	65,184
固定資産合計	179,193	191,241
繰延資産	0	0
資産合計	314,464	350,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,817	63,780
短期借入金	52,047	74,435
リース債務	896	1,182
未払法人税等	14,431	3,460
前受金	6,552	1,693
賞与引当金	3,204	1,754
ポイント引当金	75	89
1年内償還予定の社債	110	-
災害損失引当金	3,449	471
その他	12,514	11,355
流動負債合計	134,099	158,222
固定負債		
長期借入金	30,017	22,357
リース債務	8,412	11,648
退職給付引当金	2,864	3,056
役員退職慰労引当金	913	899
商品保証引当金	5,978	6,448
資産除去債務	1,729	1,909
負ののれん	706	176
その他	2,654	2,286
固定負債合計	53,276	48,783
負債合計	187,376	207,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	45,835
利益剰余金	83,098	97,677
自己株式	15,179	13,245
株主資本合計	125,769	143,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	527
その他の包括利益累計額合計	197	527
新株予約権	1,384	1,040
少数株主持分	132	142
純資産合計	127,088	143,908
負債純資産合計	314,464	350,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	595,114	561,256
売上原価	461,563	431,707
売上総利益	133,550	129,549
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,762	11,629
商品保証引当金繰入額	1,793	1,801
給料及び手当	27,830	28,914
賞与引当金繰入額	1,669	1,754
退職給付費用	854	847
役員退職慰労引当金繰入額	66	58
消耗品費	2,251	2,215
減価償却費	7,947	8,540
地代家賃	13,997	14,919
租税公課	2,607	2,761
のれん償却額	206	218
その他	31,593	28,819
販売費及び一般管理費合計	101,580	102,479
営業利益	31,970	27,069
営業外収益		
仕入割引	5,471	5,308
負ののれん償却額	535	529
その他	1,577	1,500
営業外収益合計	7,583	7,339
営業外費用		
支払利息	679	664
閉鎖店舗関連費用	356	419
その他	229	381
営業外費用合計	1,266	1,464
経常利益	38,288	32,945
特別利益		
受取保険金	-	423
新株予約権戻入益	-	190
賃貸契約解約益	23	90
子会社株式売却益	18	-
特別利益合計	41	704
特別損失		
賃貸契約解約変更損	36	191
災害による損失	-	108
減損損失	493	94
有価証券評価損	14	79
固定資産除却損	80	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
その他	115	102
特別損失合計	2,113	611
税金等調整前四半期純利益	36,216	33,038

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,287	12,526
法人税等調整額	237	1,860
法人税等合計	15,049	14,386
少数株主損益調整前四半期純利益	21,166	18,651
少数株主利益	5	9
四半期純利益	21,160	18,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,166	18,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	330
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	241	330
四半期包括利益	20,924	18,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,919	18,311
少数株主に係る四半期包括利益	5	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,216	33,038
減価償却費	8,211	8,764
賞与引当金の増減額(は減少)	1,353	1,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	206	191
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	2,977
受取利息及び受取配当金	436	483
支払利息	679	664
売上債権の増減額(は増加)	147	5,129
たな卸資産の増減額(は増加)	27,491	19,003
仕入債務の増減額(は減少)	39,690	22,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
前受金の増減額(は減少)	8,418	4,859
その他	2,753	1,140
小計	68,121	30,402
保険金の受取額	-	423
利息及び配当金の受取額	161	179
利息の支払額	650	646
法人税等の支払額	13,564	23,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,067	7,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,523	13,570
有形固定資産の売却による収入	246	269
投資有価証券の取得による支出	4,393	2,657
投資有価証券の売却による収入	3,278	1,888
貸付けによる支出	3,150	4,157
貸付金の回収による収入	1,364	1,362
敷金及び保証金の差入による支出	2,002	1,604
敷金及び保証金の回収による収入	2,249	635
その他	53	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,983	18,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,170	25,400
長期借入れによる収入	3,000	30
長期借入金の返済による支出	8,608	11,955
自己株式の取得による支出	3,921	18
自己株式の処分による収入	213	2,354
配当金の支払額	1,433	4,058
その他	634	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,554	10,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,519	133
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	9,943
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	436
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,957	10,245

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、適用後と同額であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 1,538百万円 (期限 平成40年2月)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社池田 1,467百万円 (期限 平成40年2月)</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 11,957百万円 現金及び現金同等物 11,957百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 10,245百万円 現金及び現金同等物 10,245百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	61,160	6,917	112,092
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得(注)1	-	-	-	3,924	3,924
自己株式の処分	-	0	-	259	258
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	0	0	-	-
剰余金の配当(注)2	-	-	1,433	-	1,433
連結範囲の変動	-	-	9	-	9
四半期純利益	-	-	21,160	-	21,160
当第3四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	-	19,717	3,664	16,052
当第3四半期連結会計期間末残高	12,987	44,862	80,878	10,582	128,145

(注)1 平成22年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得に係る事項についての決議に基づき、平成22年8月5日から平成22年9月1日までに普通株式200万株、取得総額3,894百万円の自己株式を取得しております。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,644	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	15,179	125,769
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	20	20
自己株式の処分	-	972	-	2,275	3,248
合併による増加	-	-	-	321	321
剰余金の配当（注）	-	-	4,063	-	4,063
四半期純利益	-	-	18,641	-	18,641
当第3四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	972	14,578	1,933	17,484
当第3四半期連結会計期間末残高	12,987	45,835	97,677	13,245	143,254

（注）平成23年6月29日開催の定時株主総会、及び平成23年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	376円37銭	342円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,160	18,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,160	18,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,223	54,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	374円86銭	337円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	226	752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、適用後と同額であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2.取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得しうる株式の総数 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.73%)
- (3)株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (4)取得期間 平成24年2月7日~平成24年3月7日
- (5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3.平成24年1月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 54,901,942株
自己株式数 6,124,797株

2【その他】

(1)中間配当

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額.....1,644百万円
- (ロ)1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

(2) 品種別販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
音響商品	17,747	103.2
映像商品		
テレビ	91,116	60.2
ブルーレイ・DVD	29,210	100.7
その他	15,514	93.6
小計	135,841	69.0
情報商品		
パソコン・情報機器	40,239	99.0
パソコン周辺機器	37,134	106.9
携帯電話	37,802	115.0
その他	29,878	105.2
小計	145,055	106.2
家庭電化商品		
冷蔵庫	38,121	96.7
洗濯機	25,226	115.5
クリーナー	13,297	125.6
調理家電	29,103	113.4
理美容・健康器具	18,729	109.8
その他	18,674	122.8
小計	143,152	110.3
季節商品		
エアコン	50,092	100.4
その他	19,388	132.9
小計	69,481	107.8
その他	49,978	99.6
合計	561,256	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ケースホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 昇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。